



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,460	△7.6	17,621	△9.4	708	△71.4	1,200	△60.8	101	△98.6
2022年3月期第1四半期	19,973	30.0	19,447	32.3	2,480	118.9	3,061	138.6	7,007	725.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,195百万円(△83.3%) 2022年3月期第1四半期 7,143百万円(406.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.41	0.41
2022年3月期第1四半期	28.22	28.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,458,271	183,186	11.6	682.82
2022年3月期	1,581,231	185,568	10.9	694.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 169,736百万円 2022年3月期 172,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) エース証券株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	260,582,115株	2022年3月期	260,582,115株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	11,999,814株	2022年3月期	11,999,455株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	248,582,471株	2022年3月期1Q	248,363,433株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2023年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年7月29日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
3. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)のわが国経済は、3月終盤の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費が急速に回復しました。また中国・上海市の都市封鎖による供給制約が製造業に与える影響が懸念されたものの、6月以降それが概ね解除され、改善方向へ向かっています。昨年来、人流抑制策の断続的な発動で、四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に繰り返してきた日本経済ですが、再拡大する新型コロナウイルス感染症の動向が注目されています。

海外経済については、新型コロナウイルス感染症の継続やウクライナ情勢の長期化などに起因するインフレ圧力が深刻化(米国は40年以上ぶりの高インフレに)、主要国中銀が金融引き締め強化に動いたことで景気減速懸念が拡大しています。そうした中、OECD(経済協力開発機構)と世界銀行は6月、各々今年の世界経済の成長率見通しの下方修正を行っています(OECD: +4.5%⇒+3.0%、世界銀行: +4.1%⇒+2.9%)。

日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が中国の都市封鎖実施等を受けて弱含みで推移、5月の大型連休明けには海外市場の下げに連れ安となり、同月半ばには一時26,000円を割り込みました。その後は値ごろ感などから反発し、6月入り後も円安加速などから一段高となり、一時28,000円台を回復しました。しかし、米物価上昇懸念による世界的な株安の中、最終的には26,300円台で6月末を迎えています。なお、4～6月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆3,344億円となりました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が上値の重い展開を継続、同月終盤以降は企業決算への失望や大幅利上げへの警戒等から下落基調に転じました。5月入り後も流れは継続、20日には一時31,000ドルを割り込みました。その後6月初旬にかけて反発したものの、5月の米消費者物価上昇率の加速を受けて再度急落、17日には期中最安値となる29,653.29ドルを付けました。その後いく分持ち直したものの、30,700ドル台で6月の取引を終了しています。

日本の長期金利の指標である10年物国債利回りは4月に0.205%で始まった後、日銀が3月後半に「連続指値オペ」を導入したことも影響し、5日には期中最低の0.195%まで低下しました。その後は欧米の長期金利上昇や円安進行に伴い上昇圧力が強まる中、6月17日には期中最高となる0.265%をつけましたが、上昇の流れは続かず、0.225%で6月の取引を終えました。

一方、米長期金利(10年国債利回り)は4月に期中最低の2.34%で始まった後、FRB(米連邦準備制度理事会)の引き締め加速観測を受け5月9日には一時3.20%をつけました。その後はいったん3%を下回りましたが、5月の米消費者物価上昇率の加速を受け、6月14日には期中最高の3.49%まで急伸しました。しかし、米景気後退懸念が強まると低下に転じ、3.01%で6月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、12日に「黒田シーリング」と称される125円台を突破すると、28日には131円台まで急伸しました。その後はいったん126円台に押されましたが、6月に入ると世界的な景気減速懸念を受けた安全通貨としてのドル買

いに加え、FRBの積極的な利上げ観測を背景としたドル買いも加わり、29日には137円台まで期中最高値を更新し、135円台で6月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループは更なる飛躍に向け、2022年度から2026年度までの5年を対象とした新たな中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」(※)を策定し、当第1四半期よりスタートしております。

※ 詳細は5月23日プレスリリース「「中期経営計画」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当第1四半期における当社グループのトピックスとしては、当社の完全子会社である東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」)とエース証券株式会社(以下「エース証券」)が、東海東京証券を存続会社として5月1日に合併いたしました。システム統合も無事に完了し、かつその後の稼働状況、運用状況も円滑に進行しております。エース証券が築いてきた関西を中心とした営業基盤を受け継ぎ、店舗や業務の統合などによって更なるサービス向上と効率性向上を目指すほか、同社のIFA事業を再整備するなど、当社グループの企業価値の向上をより効果的に追求してまいります。

また、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、東海東京証券が「S+」評価(前回「S」から引き上げ)を受けました。本評価は、投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況をR&Iが中立的な立場から評価するものです。今後も当社グループでは「お客さま本位の業務運営」に関わる取り組みを通して、お客さまの資産形成等に貢献してまいります。

さらに、当社の子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム(以下「TTDP」)は、株式会社北陸銀行と、域内経済の振興ならびに消費喚起、自治体のDX化の推進を目的に、ビジネスマッチング契約を締結しました。TTDPは、ブロックチェーンなどの先端技術と高いセキュリティ機能を具備したデジタル地域通貨・地域ポイントを提供することで地域創生事業の一端を担ってまいります。「東海東京デジタルNewワールド」という当社グループの独自性ある構想の中で、TTDPは、地方金融機関、事業会社、地方公共団体等に様々なソリューションを展開することを掲げております。本契約はその構想が具現化したものであり、引き続き着実に実現してまいります。

このようなデジタル活用の先進的な取組みが評価され、当社は、経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄」に2年連続して選定(証券業として唯一選定)されております。

最後に、当社は本年7月からの給与水準の引上げ(ベースアップ)を決定しました。当社は人材戦略として従業員の「働きがい」を重んじ、誇りを持てる報酬レベルの実現を目指しております。今回の給与水準の引上げを通じて、優秀な人材の確保と社員のモチベーション向上を図り、お客さまへの更なるサービス向上に努めてまいります。

《サステナビリティの取組み》

当社グループの存在意義として、「Social Value(社会的価値)」及び「Social Justice(社会的正義)」観に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを今後、より一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。2022年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりです。

(地方創生・地域貢献)： 「ジブリパーク」(愛知県)のオフィシャルパートナーに決定

(グリーン電力)： 東海東京証券本社入居ビルへ再生可能エネルギー導入・・・当社グループ(※)の主要本部拠点での再生可能エネルギーへの転換としては3事例目となり、当社グループの電力使用量のおよそ4分の1が再生可能エネルギーで賄われることとなります(2020年度の算出対象範囲におけるSCOPE1・2排出量実績を基に試算)。

※ 当社グループの温室効果ガス排出量(CO2排出量)の集計対象は、当社HP「環境への取り組み(CO2排出量の削減、気候変動への対応)」をご参照ください。

(ESG債引受)： 本年4月以降、東海東京証券は以下のESG債を引受けました(引受額合計207億円(前年同期は9億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

関西電力グリーンボンド、JERAトランジションボンド、中部電力グリーンボンド、トヨタ自動車Woven Planet債(サステナビリティボンド)、北海道電力グリーンボンド、三井不動産グリーンボンド、JICA(独立行政法人国際協力機構)ピースビルディングボンド(ソーシャルボンド)

(ESG指数)： FTSE Russell(※1)が新たに開発したESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」(※2)構成銘柄に選定・・・当社は本年3月に初めて選定され、6月のESGスコア更新結果を踏まえ再度選定された494社のうちの1社(証券会社では当社を含めて4社のみ(大手以外は当社のみ))となっております。

※1 FTSE Russellはロンドン証券取引所グループ(LSEG)の完全子会社として情報サービス部門を担うグローバルインデックスプロバイダーです。

※2 各セクターにおいて相対的に、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は18.1%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し77億86百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

個人投資家の売買の減少により、当社グループの株式委託手数料は25.0%減少し25億12百万円の計上となり、委託手数料全体では22.8%減少し26億89百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は21.1%増加し3億54百万円を計上いたしました。また、債券は16.8%増加し1億67百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では19.7%増加し5億22百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから47.3%減少し14億99百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では47.2%減少し15億1百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は2.5%減少し13億73百万円の計上となる一方、保険手数料収入は19.8%増加し9億86百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では12.2%増加し30億73百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は41.0%減少し29億98百万円の利益の計上となる一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は23.6%増加し55億62百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は10.7%減少し85億61百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は139.7%増加し21億13百万円を計上いたしました。また、金融費用は59.4%増加し8億39百万円を計上し、差引の金融収支は258.8%増加し12億73百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は4.8%増加し34億29百万円となりました。また、人件費は5.3%減少し75億90百万円、不動産関係費は3.8%増加し20億33百万円、事務費は7.1%増加し21億77百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は0.3%減少し169億12百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は、受取配当金2億46百万円などを計上し、営業外収益の合計は1.9%増加し6億16百万円を計上いたしました。また、持分法による投資損失83百万円などを計上し、営業外費用の合計は429.7%増加し1億24百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別損益は、特別利益として抱合せ株式消滅差益21百万円、投資有価証券売却益19百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7.6%減少し184億60百万円、純営業収益は9.4%減少し176億21百万円となり、営業利益は71.4%減少し7億8百万円、経常利益は60.8%減少し12億円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は98.6%減少し1億1百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,229億60百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,582億71百万円となりました。このうち流動資産は1,230億38百万円減少し1兆3,826億69百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が561億87百万円減少し4,732億53百万円となり、信用取引資産が529億89百万円減少し823億57百万円となる一方、現金及び預金が48億18百万円増加し1,051億78百万円となり、短期貸付金が22億48百万円増加し389億88百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が3億39百万円増加し445億46百万円となったことなどから78百万円増加し756億2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,205億78百万円減少し1兆2,750億84百万円となりました。このうち流動負債は1,151億93百万円減少し1兆1,396億51百万円となりました。主な要因は、約定見返勘定が753億81百万円減少し27億88百万円となり、短期借入金が278億76百万円減少し2,064億87百万円となる一方、トレーディング商品が126億62百万円増加し4,572億75百万円となり、信用取引負債が120億30百万円増加し301億2百万円となりました。また、固定負債は、社債が65億10百万円減少し220億75百万円となったことなどから53億70百万円減少し1,347億44百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は33億78百万円減少し1,112億2百万円となり、非支配株主持分が5億97百万円増加し129億37百万円となり、純資産合計は23億81百万円減少し1,831億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,360	105,178
預託金	74,648	71,846
顧客分別金信託	71,225	67,625
その他の預託金	3,423	4,221
トレーディング商品	529,440	473,253
商品有価証券等	518,527	463,571
デリバティブ取引	10,913	9,682
信用取引資産	135,347	82,357
信用取引貸付金	43,335	40,118
信用取引借証券担保金	92,011	42,238
有価証券担保貸付金	551,583	543,186
借入有価証券担保金	95,899	175,412
現先取引貸付金	455,683	367,774
立替金	6,006	258
募集等払込金	154	44
短期差入保証金	60,365	52,479
短期貸付金	36,740	38,988
未収収益	6,496	4,249
その他	4,662	10,935
貸倒引当金	△99	△109
流動資産合計	1,505,707	1,382,669
固定資産		
有形固定資産	10,478	10,478
無形固定資産	7,585	7,784
投資その他の資産	57,459	57,339
投資有価証券	44,206	44,546
長期差入保証金	5,511	4,992
繰延税金資産	66	37
退職給付に係る資産	6,618	6,675
その他	1,389	1,420
貸倒引当金	△332	△332
固定資産合計	75,523	75,602
資産合計	1,581,231	1,458,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	444,613	457,275
商品有価証券等	431,959	432,488
デリバティブ取引	12,653	24,787
約定見返勘定	78,170	2,788
信用取引負債	18,072	30,102
信用取引借入金	13,313	18,196
信用取引貸証券受入金	4,759	11,906
有価証券担保借入金	326,725	303,698
有価証券貸借取引受入金	54,073	48,285
現先取引借入金	272,652	255,413
預り金	69,609	65,253
受入保証金	22,627	14,582
短期借入金	234,364	206,487
短期社債	14,500	19,500
1年内償還予定の社債	27,594	31,648
未払法人税等	1,187	335
賞与引当金	2,387	769
役員賞与引当金	70	—
その他	14,922	7,209
流動負債合計	1,254,845	1,139,651
固定負債		
社債	28,585	22,075
長期借入金	107,300	108,500
繰延税金負債	1,468	1,732
役員退職慰労引当金	114	106
退職給付に係る負債	256	190
その他	2,389	2,139
固定負債合計	140,114	134,744
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	703	689
特別法上の準備金合計	703	689
負債合計	1,395,663	1,275,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,569	24,569
利益剰余金	114,580	111,202
自己株式	△5,197	△5,197
株主資本合計	169,952	166,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,043
為替換算調整勘定	87	617
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,501
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,162
新株予約権	497	512
非支配株主持分	12,340	12,937
純資産合計	185,568	183,186
負債純資産合計	1,581,231	1,458,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9,504	7,786
委託手数料	3,485	2,689
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	436	522
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	1,501
その他の受入手数料	2,738	3,073
トレーディング損益	9,587	8,561
金融収益	881	2,113
営業収益計	19,973	18,460
金融費用	526	839
純営業収益	19,447	17,621
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,272	3,429
人件費	8,013	7,590
不動産関係費	1,959	2,033
事務費	2,034	2,177
減価償却費	690	712
租税公課	495	398
貸倒引当金繰入れ	—	11
その他	500	559
販売費及び一般管理費合計	16,966	16,912
営業利益	2,480	708
営業外収益		
受取配当金	221	246
持分法による投資利益	341	—
投資有価証券評価益	—	147
投資事業組合運用益	0	148
その他	40	73
営業外収益合計	605	616
営業外費用		
持分法による投資損失	—	83
投資事業組合運用損	10	8
為替差損	7	3
その他	5	29
営業外費用合計	23	124
経常利益	3,061	1,200

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	66	—
投資有価証券売却益	72	19
負ののれん発生益	8,268	—
抱合せ株式消滅差益	—	21
金融商品取引責任準備金戻入	0	14
特別利益合計	8,409	54
特別損失		
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	229	—
持分変動損失	36	—
段階取得に係る差損	2,473	—
特別損失合計	2,827	—
税金等調整前四半期純利益	8,644	1,255
法人税、住民税及び事業税	601	49
法人税等調整額	869	400
法人税等合計	1,471	450
四半期純利益	7,172	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,007	101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,172	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	△31
為替換算調整勘定	405	526
退職給付に係る調整額	△130	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△29	391
四半期包括利益	7,143	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,964	485
非支配株主に係る四半期包括利益	178	710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	3,485	2,689	△796	△22.8%
(株券)	(3,350)	(2,512)	(△838)	(△25.0)
(債券)	(6)	(2)	(△4)	(△63.7)
(受益証券)	(127)	(174)	(46)	(36.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	436	522	85	19.7
(株券)	(292)	(354)	(61)	(21.1)
(債券)	(143)	(167)	(24)	(16.8)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	1,501	△1,342	△47.2
(受益証券)	(2,842)	(1,499)	(△1,343)	(△47.3)
その他の受入手数料	2,738	3,073	334	12.2
(受益証券)	(1,408)	(1,373)	(△34)	(△2.5)
合計	9,504	7,786	△1,718	△18.1

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	3,659	2,923	△735	△20.1%
債券	154	175	20	13.3
受益証券	4,379	3,047	△1,331	△30.4
その他	1,311	1,640	328	25.1
合計	9,504	7,786	△1,718	△18.1

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	5,086	2,998	△2,088	△41.0%
債券・為替等	4,500	5,562	1,061	23.6
合計	9,587	8,561	△1,026	△10.7

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度				2023年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2021.4.1~ 2021.6.30	2021.7.1~ 2021.9.30	2021.10.1~ 2021.12.31	2022.1.1~ 2022.3.31	2022.4.1~ 2022.6.30
営業収益					
受入手数料	9,504	9,642	9,675	8,752	7,786
委託手数料	3,485	3,549	3,782	3,111	2,689
(株券)	[3,350]	[3,379]	[3,616]	[2,919]	[2,512]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	436	311	166	420	522
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	2,626	2,563	1,905	1,501
(受益証券)	[2,842]	[2,621]	[2,561]	[1,905]	[1,499]
その他の受入手数料	2,738	3,155	3,163	3,314	3,073
(受益証券)	[1,408]	[1,498]	[1,538]	[1,404]	[1,373]
トレーディング損益	9,587	7,995	10,419	5,997	8,561
(株券等)	[5,086]	[3,849]	[6,068]	[1,180]	[2,998]
(債券・為替等)	[4,500]	[4,145]	[4,350]	[4,816]	[5,562]
金融収益	881	2,931	1,433	4,154	2,113
営業収益計	19,973	20,569	21,528	18,904	18,460
金融費用	526	588	592	1,018	839
純営業収益	19,447	19,980	20,936	17,885	17,621
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,272	3,129	3,260	3,464	3,429
人件費	8,013	8,071	8,173	8,061	7,590
不動産関係費	1,959	1,916	1,940	1,916	2,033
事務費	2,034	2,066	2,253	2,292	2,177
減価償却費	690	699	758	754	712
租税公課	495	406	501	381	398
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	1	11
その他	500	517	408	426	559
販売費及び一般管理費計	16,966	16,806	17,296	17,298	16,912
営業利益	2,480	3,174	3,640	586	708
営業外収益	605	1,009	441	1,286	616
持分法による投資利益	341	615	340	△119	—
その他	263	393	100	1,405	616
営業外費用	23	132	3	84	124
持分法による投資損失	—	—	—	—	83
その他	23	132	3	84	41
経常利益	3,061	4,051	4,077	1,789	1,200
特別利益	8,409	86	—	89	54
特別損失	2,827	26	343	538	—
税金等調整前四半期純利益	8,644	4,110	3,733	1,340	1,255
法人税、住民税及び事業税	601	1,326	922	1,031	49
法人税等調整額	869	△340	223	△511	400
四半期純利益	7,172	3,123	2,587	819	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	221	238	△71	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,007	2,902	2,348	891	101